

あいち産業科学技術総合センターアクションプラン概要

あいち産業科学技術総合センターアクションプランについて

「あいちビジョン2020」や「あいち産業労働ビジョン2016-2020」、「あいち科学技術・知的財産アクションプラン2016-2020」等との連携、施策の具体化に向けたものづくりイノベーション創出と中小企業・小規模事業者の企業力の強化を最も主要な課題として捉え、今後のセンターの具体的施策を明示

あいち産業科学技術総合センターをとりまく現状と課題

- センターへの影響が最も大きい産業構造、企業動向、技術開発環境の変化は激しい
- センターの利用者ニーズ、政策・施策ニーズも同様に大きく変化
- 行財政改革の推進の要請

- 絶え間ない技術革新等を通じて新たなイノベーションのタネを産み出し続けることが重要
- 中小企業・小規模事業者のイノベーション創出や販路開拓、それらを担う人材の質・量の確保が重要
- 民間企業のイノベーション創出において、大学や公的研究機関の持つ知識・技術の活用が重要

基本的な考え方

- 大学等の研究シーズをいち早く企業の製品化・事業化へと橋渡しする産学行政連携による共同研究開発の推進
- 企業の求める複合した技術の総合的な支援、ソリューションを提供

計画期間：2016年度（平成28年度）から2020年度（平成32年度）までの5年間

『ものづくりイノベーション創出』と『中小企業・小規模事業者の企業力強化』を柱とし、センター機能の再構築も視野に入れたセンターと知の拠点あいちの機能強化

【施策の柱1：ものづくりイノベーションの創出】

プロジェクト1 イノベーション創出開発プロジェクト

☆ 大学等の研究シーズと企業の製品化・事業化ニーズのマッチングによるイノベーション創出と知の拠点あいちの機能強化

- 次期重点研究プロジェクトの創設と運用
 - 次世代ロボット社会形成技術開発プロジェクト推進
 - 近未来水素エネルギー社会形成技術開発プロジェクト推進
 - ものづくりを支える先進材料・加工技術開発プロジェクト推進
- 産学行政の連携による共同研究開発の推進
- 高度計測機器・シンクロtron光の相互有効利活用

次期重点プロジェクトの成果活用・実用化：30件（～2020）

プロジェクト2 イノベーション成果移転プロジェクト

☆ 産学行政連携による共同研究開発成果の企業への技術支援等を通じた技術移転

- 重点研究プロジェクト成果活用プラザの設置と運用
 - 「重点研究プロジェクト成果活用プラザ」の設置と運用
 - 次期重点プロジェクト等へ研究員が参加。研究マネジメントノウハウ等の修得。企業への技術支援等を通じて地域移転
- 愛知ナノテククラスター事業の成果移転

成果活用プラザの設置・運用：3ヶ所（～2018）

プロジェクト3 イノベーション創出人材プロジェクト

☆ ものづくりイノベーション創出を推進するための人材育成または確保の仕組みを構築

- イノベーション人材の育成・活用
 - 人材DBの構築・活用
 - 企業ニーズに応じた研修体制の構築（技術人材育成講座、次世代産業技術習得研修、計測分析機器実習など）、研修生受入
 - 業界団体等との連携
- 理系人材の醸成

次世代産業技術者等の人材育成：960人/年度

【施策の柱2：中小企業・小規模事業者企業力強化】

プロジェクト4 地域企業技術力強化プロジェクト

☆ 産業界の技術ニーズに直結したより高度で総合的な技術開発支援

- 中小企業・小規模事業者のニーズに応える技術支援力の強化と技術支援
 - 特別課題研究、経常研究における評価・進捗管理の強化
 - 依頼試験・貸館等による企業支援
- 計画的な機器購入、機器更新、メンテナンスの実施
- 技術・設備の相互補完に向けた他機関連携の強化
- IoTを始めとする先端共通基盤技術の情報提供

依頼試験：125,000件/年度、技術相談：35,000件/年度

プロジェクト5 開発型企業重点的支援プロジェクト

☆ 企業活動を地域全体で一体的に支援する体制の構築及び地場産業支援

- 受託研究、共同研究事業の再構築
- 試作・評価機能の強化と製品化に係る支援体制の構築
- 地域の経営支援機関等と連携した地域一体型支援プラットフォームの構築

受託研究契約の簡素化：1件

【共通施策：行財政改革の推進】

プロジェクト6 センター機能の再構築プロジェクト

☆ 行革で求められた『4技術センターの機能・組織・施設・運営の見直し』等を外部人員等を構成員とする「あいち産業科学技術総合センターあり方検討委員会（仮称）」を設置して審議・検討

- 選択と集中によるセンター組織の見直し